

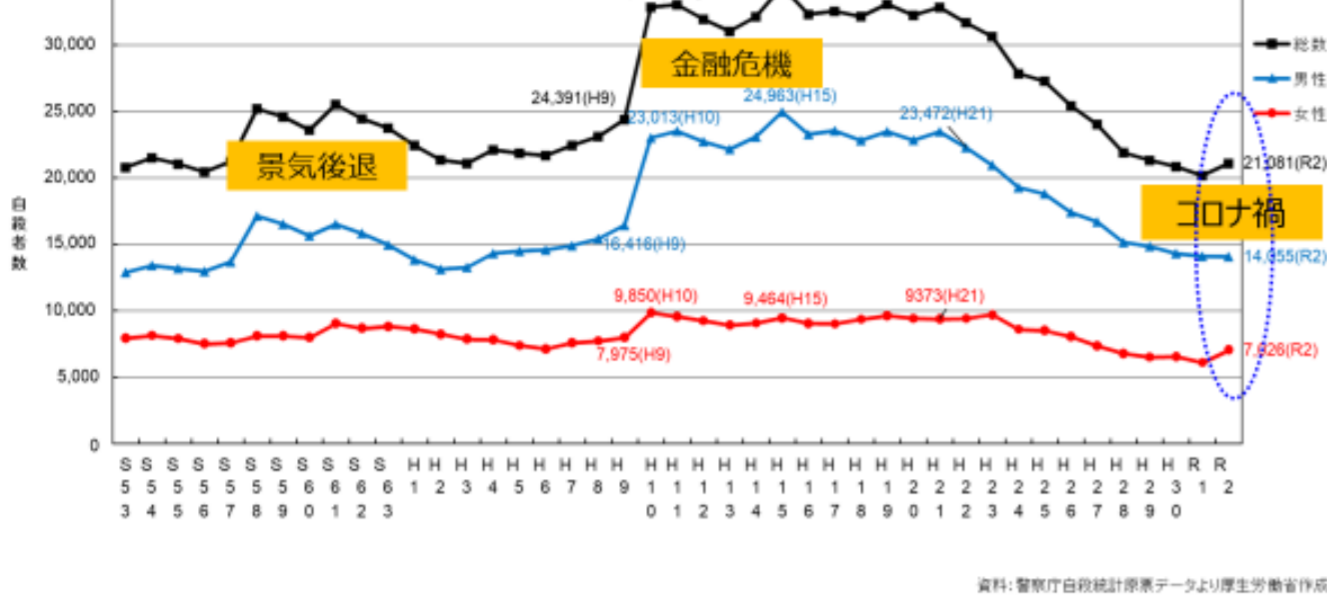
COVID-19感染拡大が日本の自殺率に与えた影響； 産業構造による地域差および性差

岡 檀 統計数理研究所 医療健康データ科学研究センター 特任准教授

背景

日本の経済危機と自殺率上昇

- 10年以上にわたり減り続けてきた自殺率が、2020年に上昇に転じた
- 日本では経済危機のたびに自殺率が上昇している
- 諸外国に比べ、日本の自殺率は特に経済の影響が強いことが指摘されている



コロナ感染拡大後の男女別自殺者数

- 男性の自殺者 14,055人 前年から23人減少
- 女性の自殺者 7,062人 前年から935人増
- かつての経済危機時には男性の自殺急増が顕著であったが、2020年は男女の状況が逆転しているのが特徴
- コロナ禍での女性の自殺急増に関心が集まっているものの、依然として男性の自殺者数は女性に比べるかに多い

コロナ感染拡大後の男女別自殺者数

- 男性の自殺者 14,055人 前年から23人減少
- 女性の自殺者 7,062人 前年から935人増
- かつての経済危機時には男性の自殺急増が顕著であったが、2020年は男女の状況が逆転しているのが特徴
- コロナ禍での女性の自殺急増に関心が集まっているものの、依然として男性の自殺者数は女性に比べるかに多い

方法

全国市区町村パネルデータの構築

- 【目的】 コロナ禍の2020年前後で全国市区町村の自殺率がどのように変化したかを把握する
- 1990~2020年 11年間の自殺統計（厚労省）を参照
- 極端に人口の少ない町村を除き、1,735市区町村で構成
- 上記のパネルに対し、総務省の国勢調査のデータから、人口、世帯数、就業状況、産業構造などに関する市区町村ごとの公的統計を連結
- 産業については主要産業14種類のデータを使用
- 失業者数 市区町村ごとの最新集計は2022年に公表予定、直近データは2015年であるためパネルに連結していない

指標「自殺率上昇度」の作成

人口規模の小さな市町村では、自殺1件の増減で自殺率が大きく変動するため、標準化して比較する必要
→ 入手可能なデータを使用して指標「自殺率上昇度」を作成

- コロナ前後で自殺率がどのように変化したかを把握
- コロナ後の全国の自殺率上昇の度合いに対し、市区町村ごとの自殺率上昇の度合いがどれだけ大きかったか/小さかったかを計算
- 解釈：2020年の自殺率上昇度の値が大きい市区町村は、他の市区町村に比べ、コロナによる自殺率への影響がより強かった可能性

- A) 1,735市区町村ごとの、COVID-19前の各市区町村自殺率“偏差値” 過去10年の市区町村毎の自殺率平均値と、過去10年全国平均値との差
- B) 市区町村ごとの、COVID-19後の各市区町村自殺率“偏差値” 2020年の市区町村毎の自殺率と、2020年全国の自殺率との差
- C) 全国のCOVID-19後の自殺率上昇 過去10年の全国自殺率平均値と、2020年全国自殺率の差
- D) 市区町村ごとの、COVID-19後の自殺率上昇度 = (B-A)/C

分析方法

- 自殺率上昇度の値から、市区町村を自殺率上昇有無で2群に分類
- さらに自殺率上昇度のレベルに応じて3群（上昇なし、やや上昇、強く上昇）に分類
- 記述統計を用いて平均や分散、標準偏差などを計算
- 一元配置分散分析 有意水準0.05

結果

自殺率上昇のあった市区町村の産業別就業率 有意な関係が示された産業は

概観すると、自殺率上昇は内需型サービス業との関係が強い
これまでの経済危機時には輸出型大規模産業と関係していた

産業分類	農林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売業	小売業	金融業	保険業	不動産業	専門・技術サービス業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉	サービス業（他）
就業率（男性）	Low	-	High	High	High	High	High	High	High	High	High	-	-	High	-	-
就業率（女性）	Low	-	High	High	High	High	High	High	High	High	High	High	-	High	Low	-

- 自殺率が上昇した市区町村で、住民就業率が有意に高かった産業；
- 男性のみ関係が強かったのは、製造業
- 女性のみ関係が強かったのは、宿泊業・飲食サービス業

製造業と宿泊業・飲食サービス業 住民就業率上位100市区町村での自殺率上昇度の分布



製造業に比べ宿泊業・飲食サービス業では、女性の自殺率上昇度のばらつきが特に大きく、自殺率上昇の男女差が顕著だった
自殺率上昇と産業との関係は男女で異なっている

静岡県の宿泊業・飲食サービス業就業率と自殺率上昇



女性の自殺率上昇が特に高かったのは、11の市町
そのうち8市町は、宿泊業・飲食サービス業就業率が高い市町に集中していた

考察

コロナ禍における宿泊業・飲食サービス業と女性の自殺率上昇 要因の考察

- 宿泊業・飲食サービス業の特徴は女性の就業率が高いことであり、かつ、主たる14産業の中で非正規雇用率が高くて高い
- 宿泊業・飲食サービス業は、コロナ禍において最も打撃を受けた産業のひとつであり、倒産を回避するための人員削減にまず女性が対象となった可能性は高い
- 市区町村別の失業率が未だ公表されていないことから分析結果の解釈には慎重を要するが、宿泊業・飲食サービス業における女性就業率の高さと女性の非正規雇用率の高さがコロナ禍における経済問題の影響をより強く受け、自殺リスクを高めた可能性が考えられる

女性だからといって 必ずしも自殺リスクが高いわけではない

- 女性の自殺率は全国一律に上昇したわけではない
 - 同じ静岡県内でも約半数の市町では上昇していなかった
 - かつての経済危機時にも自殺率上昇は全国一律ではなく、自殺率の地域間格差が広がっていた（岡、久保田、椿、山内、2014）
- 本研究結果を見る限り、女性であることが必ずしも自殺リスクを高めるわけではなく、コロナにより打撃を受けた産業と関連のある女性の自殺リスクが高まっている可能性 と解釈するべき
- 他にも、自粛期間中に増加したドメスティックバイオレンスや、在宅介護の負担増なども女性の自殺リスクの背景要因として考えられるが、本研究ではその因果を明らかにしていない
- コロナ禍で突如出現した要因でなく、もともと脆弱だったりいびつであったりしたところが、より強く自殺リスクに影響した可能性

結語

- 全国市区町村との自殺統計に国勢調査等のデータを連結し、COVID-19感染拡大後の自殺率上昇の地域差および性差を把握した。
- 自殺率上昇は全国一律に起きたわけではなく、産業構造による地域差や雇用形態における男女差が影響している可能性が示唆された。